

第118期中間報告書 株主のみなさまへ

平成27年4月1日から平成27年9月30日まで

証券コード：3553

共和レザー株式会社



当社の明日を担う、100人の若き仲間達

共和レザーは、創立80周年を迎えました。





取締役社長 中村 尚 範

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第118期第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の事業内容をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産面など一部に中国を始め新興国経済減速の影響がみられるものの、引き続き企業収益や雇用情勢は改善しており、個人消費も総じて底堅く緩やかな回復基調が続いております。

このような状況のもと、当企業グループの連結売上高は234億4千7百万円と前年同期(212億9千5百万円)に比べ10.1%の増加となりました。

利益面につきましては、連結経常利益は15億1千4百万円(前年同期連結経常利益 11億6千7百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億9千万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益9億4千4百万円)となりました。

当期の中間配当金につきましては、1株につき14円(前期中間配当金1株につき11円)とさせていただきます、本年12月10日より支払いを開始させていただきます。今後も株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

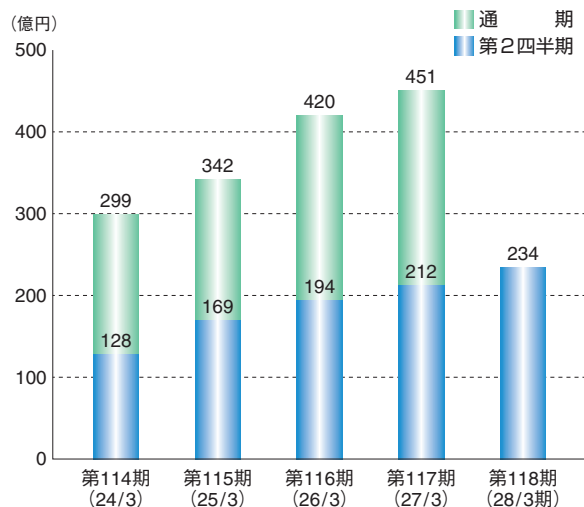
おかげをもちまして当社は8月1日に、創立80周年を迎えることができました。この80周年を新たな出発点ととらえ、2015年度を初年度とする中期経営計画「2020年ビジョン」を策定しました。このビジョンに基づき、当企業グループ各社の強みを生かした一体経営をより一層強化し、お客様に快適と感じていただける好触感・好質感を持った共和オリジナルのオンリー1製品の開発を進めるなど、長期安定成長の軌道に乗せる活動を推進してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、モノづくりの熱い情熱と豊かな創造力で100周年に向かって挑戦を続ける当企業グループに、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

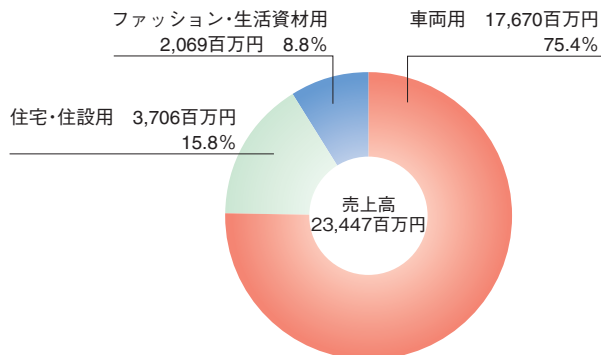
平成27年12月

当企業グループ売上高・利益の推移

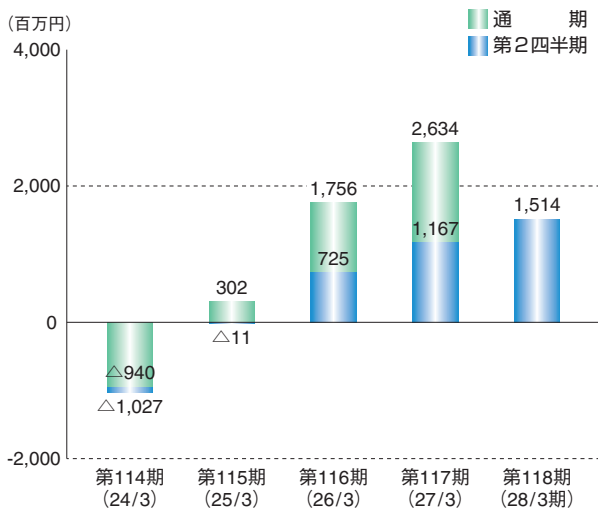
売上高の推移



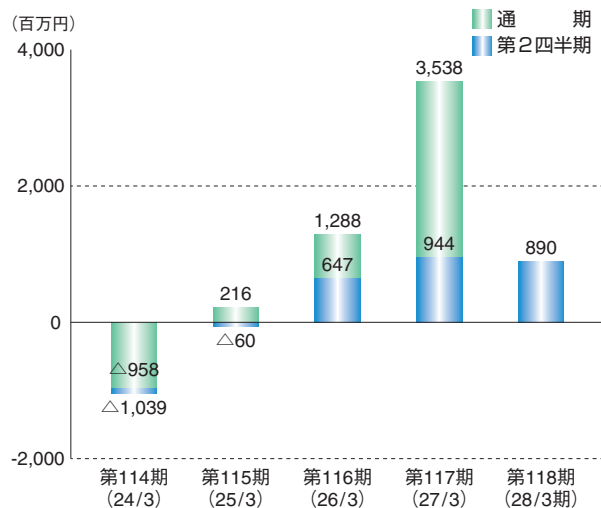
用途別売上高



経常利益の推移



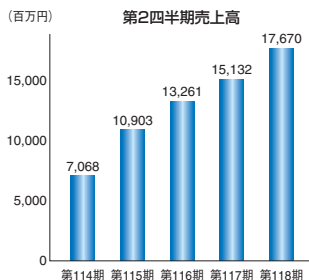
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益の推移



当企業グループの営業概況

— 快適空間を化学する — 私たちは自動車・住宅・ファッションなど、皆様の暮らしの様々なシーンで快適な空間を
当社は、8月1日に創立80周年を迎えました。よりお客様の目線、および市場に密着した活動を推進し、これまで以上に新鮮な感動を
長期安定成長をはかってまいります。

■ 車両事業

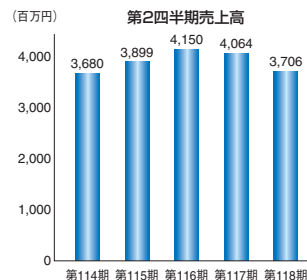
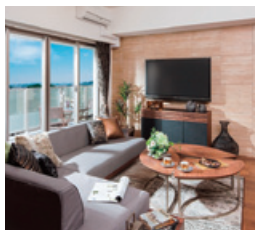


自動車内装合成皮革表皮材の分野で圧倒的な支持をいただ
いており、デザイン、性能および品質で常に市場をリードし、
お客様のご要望にお応えしています。

上半期につきましては、自動車国内生産が伸び悩む中、以
前から注力してまいりましたウレタン合成皮革がお客様が
求める高品位な質感にマッチし、高級セダンへの採用が一段
と拡大しました。また、加飾フィルムが軽自動車の外装用に
初採用となりました。さらに、中国市場向けの輸出増加およ
び中国子会社での拡販努力も成果を上げ、売上高は176億7
千万円と前年同期に比べ16.8%の大幅な増加となりました。

下半期につきましても、中国市場においては、現地の日系
自動車メーカーに加え、欧米系・中国系メーカー向けの拡販
による売上増加を見込んでいます。さらに、外装用に初採用
された加飾フィルムは、従来の塗装工法に比べ加工優位性が
高く、海外市場で注目されている内装用フィルムと合わせ、
新たな主力製品とすべく拡販に努めてまいります。

■ 住宅・住設事業



壁紙をはじめ、装飾フィルムでは家具、室内ドア、壁面やユ
ニットバス用など、さまざまな当社製品が暮らしの中で使
われています。

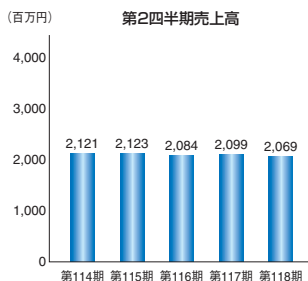
上半期につきましては、一般住宅に加え商業施設や病院
向けなど幅広い用途に対応する製品の拡販に努めてまいり
ましたが、新築住宅着工戸数が消費税増税後の影響として
伸び悩みが続き、特に集合住宅向けの販売不振や安価製
品への採用シフトなどが大きく影響し、売上高は37億6百万
円と前年同期に比べ8.8%の減少となりました。

下半期につきましては、住宅・住設関連市場の低迷が引き
続き予想されるなど厳しい環境ではありますが、お客様の
関心が高く拡大が期待される商業施設、病院、介護老人保健
施設向け製品にさらに注目するとともに、リフォーム向け
の需要にも対応した高意匠性と機能性を持たせた製品の拡
販活動に取り組み、売上挽回を目指してまいります。

演出する製品を作り出しています。

与えることができる商品を世界に発信し続け、100周年に向けた

ファッション・生活資材事業



デザイン性や風合いの良さに加え、さまざまな機能性を付与したことや品質の良さで高い評価をいただき、靴・鞆・雑貨製品などの幅広い用途に使用されています。

上半期につきましては、生活資材分野ではマッサージチェア用への新規採用など拡販の成果がありました。ファッション分野で主力の靴・履物向けが、国内製靴市場の縮小傾向から引き続き低調であり、売上高は20億6千9百万円と前年同期に比べ1.4%の減少となりました。

下半期につきましては、生活資材分野は耐薬品性を向上させ、病院や介護施設など幅広い分野で使用できる家具・椅子用製品で拡販活動を進めます。また、靴などのファッション分野では市場の大きな回復が期待できないものの、快適な履き心地やフィット感を求めるお客様のご要望に応え、ストレッチ機能を付与した製品の拡販に努めてまいります。こうした意匠と品質にプラスアルファの特徴を付与した製品の開発と提案の強化により、売上増加を目指してまいります。

トピックス

経営理念

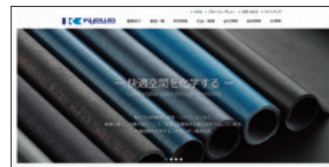
創立80周年を機に全面的に「経営理念」の見直しを行いました。社員一同、この経営理念を念頭に置き、業務に取り組んでまいります。

経営理念

お客様に安心・心地よさ・感動を与える商品を継続的に提供することにより、快適な社会の実現に貢献する

- (1) 高い倫理性を持ったオープンでフェアな企業活動を通じて、社会から信頼される良き企業市民を目指す
- (2) 時代を先取りした研究開発に努め、将来にわたりお客様の期待に応え、新たな価値を創造する
- (3) 安全・環境・品質・リードタイム・コスト全ての面でトップを目指したオリジナルな製品・生産プロセスを実現する
- (4) 労使相互信頼を基本に、一人ひとりが個性と能力を発揮し誇りを持って働くことができ、自らの成長を実現・実感できる企業風土を作る

ホームページ



株主の皆様を始め、お客様、仕入先、地域社会、学生の皆様など様々な方々に当社およびその事業内容を今まで以上に理解していただくため、ホームページをリニューアルしました。

新ホームページでは、利便性にも考慮しスマートフォンなどインターネット利用端末の多様化対応や、視覚に働きかけるデザインを採用しました。当社に関心を寄せる皆様にとって分かり易い内容になったと思います。

今後、このホームページを利用して当社の様々な情報を発信してまいります。是非、ご覧ください。

連結決算の状況

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)	前会計年度 (平成27年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	25,827	26,102
固定資産	20,598	19,636
資産合計	46,425	45,739
(負債の部)		
流動負債	15,832	15,761
固定負債	2,677	2,590
負債合計	18,509	18,351
(純資産の部)		
株主資本	25,503	25,028
その他の包括利益累計額	1,186	1,234
非支配株主持分	1,225	1,124
純資産合計	27,915	27,387
負債及び純資産合計	46,425	45,739

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	23,447	21,295
売上原価	19,165	17,542
売上総利益	4,281	3,753
販売費及び一般管理費	2,768	2,572
営業利益	1,513	1,180
営業外収益	125	92
営業外費用	124	105
経常利益	1,514	1,167
税金等調整前四半期純利益	1,514	1,167
法人税等	529	174
四半期純利益	984	993
非支配株主に帰属する四半期純利益	93	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	890	944

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー ※1	1,612	1,729
投資活動によるキャッシュ・フロー ※2	△1,437	△1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー ※3	△407	△325
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△230	122
現金及び現金同等物の期首残高	5,000	4,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,770	4,185

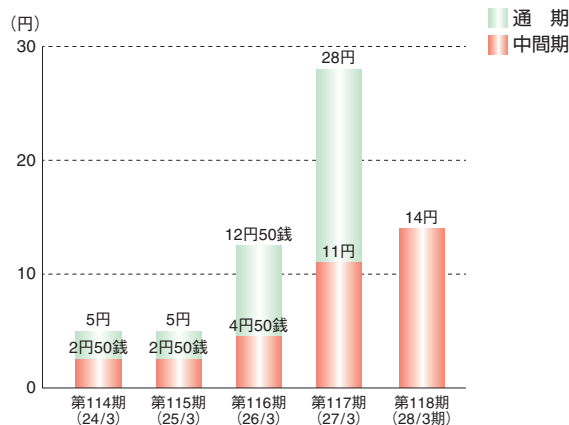
(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※1 営業活動によるキャッシュ・フローとは営業活動で生じる現金及び現金同等物取支を表します。

※2 投資活動によるキャッシュ・フローとは設備投資や出資といった投資活動で生じる現金及び現金同等物取支を表します。

※3 財務活動によるキャッシュ・フローとは資金の調達・返済・配当金の支払いといった財務活動で生じる現金及び現金同等物取支を表します。

配当金の推移



詳しい情報は当社のIRページへ

共和レーザー I R

検索

会社の概況

株式の状況

(平成27年9月30日現在)

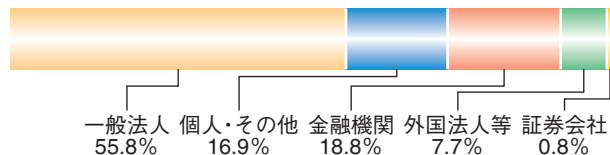
株式の総数

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	24,500,000株

株主数

3,650名

所有者別株式分布状況



大株主

(上位10名)

(単位:千株)

株主名	持株数
トヨタ自動車株式会社	8,360
豊田通商株式会社	1,554
林テンプ株式会社	1,041
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	908
株式会社りそな銀行	862
K I S C O 株式会社	765
住友化学株式会社	400
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	386
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	357
三井住友海上火災保険株式会社	313

会社の概要

(平成27年9月30日現在)

設立	昭和10年8月
本社	静岡県浜松市南区東町1876番地
資本金	18億1,000万円
従業員数	604名(ほか臨時従業員243名)
主な事業内容	下記製品の製造、加工ならびに販売
車両用	内装用合成皮革、内装用成形複合材 内外装用加飾フィルム
住宅・住設用	建築用壁装材、鋼板・合板用化粧フィルム
ファッション・生活資材用	家具用合成皮革、靴履物用合成皮革 雑貨用合成皮革

事業所

(平成27年9月30日現在)

本社	技術センター	QAセンター	東京営業所
大阪営業所	天竜第1工場	天竜第2工場	新城工場
福田工場	浅羽工場		

役員

(平成27年9月30日現在)

取締役社長	中村尚	範
取締役副社長	中山崎浩	隆
専務取締役	堀江省	二
常務取締役	瀬崎和	義
常務取締役	藤坂田陽	司
取締役	増川焜	和
取締役	澤根	雄
取締役	大石展	弘
取締役	中村直	義
取締役	前嶋則	卓
取締役	天野利	紀
常勤監査役	横堀洋	一
監査役	増井敬	二
監査役	平井鉄	郎
監査役	山田美	典

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
配当金受領株主確定日	期末配当金：3月31日 中間配当金：9月30日
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人および 特別口座口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(通話料無料)0120-232-711
公 告 掲 載 方 法	電子公告により、下記当社ホームページに掲載いたします。 http://www.kyowale.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所市場第一部

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続で必要となります。
このため、株主さまから、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

[主な支払調書]

- * 配当金に関する支払調書
- * 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

【マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先】

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主さま
下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話(通話料無料)0120-232-711



Kyowa
LEATHER CLOTH